



5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域おこし協力隊事業

3,993万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を迎え入れ、地域の方々とともに、地域活性化に向けた活動を行いました。



花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務に携わる地域おこし協力隊員
(左から3人目及び右から3人目)

活動業務(隊員数)

栗駒山麓ジオパーク推進業務 4人

“くりでん”に関する業務 3人

花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務 3人

栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」 1人

住民自治活動推進・活動助成事業

9,176万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自主的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金の交付を行いました。

各地域では地域の行事、敬老会、環境整備事業等において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。



コミュニティ組織主催の運動会



実行委員会主催の敬老会

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

9,013万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域住民の自主的なコミュニティ活動を積極的に推進するため、その活動の拠点となる集会施設の改築・修繕等の整備に対し、一定の基準により助成を行いました。

また、平成30年度から集会施設のバリアフリー改修費についても新たに対象に追加し、助成を行いました。



補助金を活用して改築した「下在生活センター」(若柳地区)

整備件数

建設(改築)	4件
補修(修繕)	17件

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

まちづくり広聴事業

1万円

(担当：市政情報課広報統計係)

市政の重要な課題や市民生活に関係の深い事項などについて、市民意識を迅速に把握するため、市政懇談会や市長カフェを開催しました。また、平成30年度から若者や女性の意見・提案を市政に反映するため、若者会議、女性会議を開催し、様々なご意見やご提言をいただきました。



市民の声を聴く「市長カフェ」

各証明書等コンビニ交付サービス事業

721万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書等が取得できる事業を開始し、市民サービスの向上を図りました。

コンビニ交付サービス件数

- | | | | |
|----------------|------|------------------|-----|
| ①住民票の写し(除票を除く) | 282件 | ④戸籍の附票の写し(除票を除く) | 3件 |
| ②印鑑登録証明書 | 262件 | ⑤所得課税証明書(現年度分) | 21件 |
| ③戸籍謄・抄本(除籍を除く) | 57件 | | |

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

384万円

(担当：健康推進課健康推進係)

放射性物質への市民の健康不安を払拭するため、ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）による放射性物質内部被ばく線量測定を行いました。



ホールボディカウンタによる測定の様子

放射性物質測定事業

323万円

(担当：放射性廃棄物等対策室放射性廃棄物等対策係、環境課生活環境係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、農産物や学校給食、ごみ処理施設等の放射線量を測定しました。



測定用の検体（有機肥料）を採取



自家消費野菜等の検査



学校給食の測定

放射性物質吸収抑制対策事業

3,106万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援しました。

塩化カリ配布



大豆：884ha（40kg/10a）

そば：18ha（40kg/10a）



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

一般介護予防事業 (介護保険特別会計) 760万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、日常生活の中で取り組むことができ、介護予防につながる健康づくりを推進しました。

また、集会所など地域の身近な場所で、高齢者自らが主体となり、介護予防の取り組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及啓発を図りました。



くりはら元気アップ体操交流会の様子

地域包括ケアシステム構築事業 (介護保険特別会計) 1億8,307万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

在宅医療・介護の連携推進や生活支援コーディネーターを配置するなど、高齢者を地域で見守り、支え合うことができる地域づくりの促進を図る事業を実施しました。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市内5箇所地域包括支援センターを設置し、専門職による介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談支援や必要なサービスの調整を行いました。

水道事業将来構想等策定事業 (水道事業会計) 892万円

(担当：経営課総務係)

将来にわたって施設の効率的な運用と経営の健全性を確保し、持続可能な水道事業運営を目指すため、アセットマネジメント(資産管理計画)を策定しました。

水道施設整備事業 (水道事業会計) 3億809万円

【令和元年度への繰越額 7,833万円】

(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定供給するため、古くなった水道管を更新したほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を行いました。

また、下水道・道路改良などの工事に伴う水道管の布設替工事を行いました。

公共下水道未普及解消事業 (下水道事業特別会計) 3億7,123万円

【令和元年度への繰越額 1億7,982万円】

(担当：施設課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、公衆衛生や生活環境の向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備しました。

事業内容

下水道管渠布設工事	L=3,032m
舗装本復旧工事	A=15,600㎡
公共ます設置	97箇所

公共下水道事業 (下水道事業特別会計) 1億4,685万円

【令和元年度への繰越額 8,597万円】

(担当：施設課施設整備係・施設管理係)

下水道施設の効率化を図るため、若柳大袋地区農業集落排水処理場を廃止し、流域下水道へ接続する方式に切り替えました。

また、下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するため、オーバーホールなどを行いました。

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

排水設備設置工事費助成事業 101万円
 (下水道事業特別会計・
 農業集落排水事業特別会計)
 (担当：施設課給排水係)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成しました。

助成件数：25件

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型) 1億2,347万円
 (合併処理浄化槽事業特別会計)
 (担当：施設課施設整備係)

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき浄化槽の設置と維持管理を行いました。(市設置型)

設置基数 111件

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成しました。(個人設置型)

助成件数 1件

花山診療所改築事業 3,031万円
 (診療所特別会計)
 (担当：医療管理課総務係)

老朽化した旧花山診療所を解体するため、実施設計及び工事を行いました。



解体した旧花山診療所の跡地

医療機器整備事業 3億1,253万円
 (病院事業会計)
 (担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行いました。



新規に整備したCTスキャナ(栗原中央病院)

栗原中央病院エレベーター改修等事業 3,877万円
 (病院事業会計)

(担当：医療管理課経営管理係)

平成31年4月の宮城県立循環器・呼吸器病センターの医療機能移管に伴う栗原中央病院への結核病棟増築により、必要となった既存エレベーターの改良工事とリハビリ広場の再整備を行いました。



再整備した栗原中央病院のリハビリ広場